2026年1月末

PRIMARY

変額個人年金保険（災害死亡10％型）［プライマリー］

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス1型	日本株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ2型	ダイワ・バリュー株・オープンVA2	大和アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス1型	外国株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4
外国株式アクティブ1型	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5
外国債券インデックス1型	外国債券インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブ1型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
外国債券アクティブ3型	グローバル・ソブリン・オープンVA2	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	8
バランス1型	バランスVA50	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	9
短期資金1型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	10

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2405-B-0147-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の PRIMARY〔変額個人年金保険（災害死亡 10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
日本株式インデックス1型	0.495%程度*1
日本株式アクティブ1型	1.133%程度
日本株式アクティブ2型	1.309%程度
外国株式インデックス1型	0.66%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
外国株式アクティブ1型	0.902%程度
外国債券インデックス1型	0.583%程度
外国債券アクティブ1型	0.748%程度
外国債券アクティブ3型*2	0.935%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
バランス１型*3	0.539%程度*1
短期資金１型	0.00935%～0.55%程度*4

＊１　投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

＊２　2003 年 7 月 1 日より追加設定されました。　＊３　2004 年 7 月 1 日より追加設定されました。

＊４　前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
契約維持費	積立金が 200 万円未満のとき	毎月 400 円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～7%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**7%**	**7%**	**6%**	**6%**	**5%**	**5%**	**4%**	**3%**	**2%**	**1%**	**0%**

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式インデックス１型

日本株式インデックスファンドＶＡ

PRIMARY

ファンド名：日本株式インデックスファンドＶＡ　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

・株式の実質組入比率は、原則として高位（90％以上）を保ちます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。

・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（日本株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（日本株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資する
「日本株式マザーファンド」

● ベンチマーク
「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）

(注)TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みＴＯＰＩＸ」という。）の指数値及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、配当込みＴＯＰＩＸの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

株　式　比　率	99.9%
うち現物株式	98.7%
うち先物株式	1.2%
コール・その他	1.3%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　1,644銘柄

組入上位１０業種（マザーファンド）

	業　種※1	比　率※2	TOPIX構成比
1	電気機器	18.54%	18.55%
2	銀行業	11.03%	11.02%
3	卸売業	8.00%	8.00%
4	輸送用機器	6.86%	6.87%
5	情報・通信業	6.52%	6.56%
6	機械	6.44%	6.44%
7	化学	4.47%	4.47%
8	小売業	4.16%	4.16%
9	医薬品	3.65%	3.64%
10	サービス業	3.39%	3.39%

※1　東証33業種ベース　　※2　対現物株式評価額比

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	55,504円	+2,431円
解約価額	55,504円	+2,431円
純資産総額	1,901百万円	+71百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

●資産構成
日本株式マザーファンドに100％投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	4.58%	7.07%	22.21%	30.38%	91.12%	116.54%	198.60%	459.26%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	122.49%	214.88%	524.90%
超過収益率	-0.04%	-0.14%	-0.33%	-0.69%	-3.07%	-5.95%	-16.27%	-65.64%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　　110 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位２０銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	比率※		銘　柄	比率※
1	トヨタ自動車	3.64%	11	アドバンテスト	1.57%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.41%	12	三井物産	1.50%
3	日立製作所	2.69%	13	伊藤忠商事	1.37%
4	ソニーグループ	2.33%	14	任天堂	1.24%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.31%	15	リクルートホールディングス	1.20%
6	みずほフィナンシャルグループ	1.85%	16	東京海上ホールディングス	1.13%
7	東京エレクトロン	1.71%	17	キーエンス	1.10%
8	三菱商事	1.69%	18	三菱電機	1.04%
9	三菱重工業	1.67%	19	ＨＯＹＡ	0.97%
10	ソフトバンクグループ	1.60%	20	武田薬品工業	0.91%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https：//www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式アクティブ１型

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1

PRIMARY

① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 （2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント （2026年1月30日現在）

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。
人工知能（AI）関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.62%、日経平均株価は＋5.93%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン （2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.97%	6.47%	20.47%	29.56%	69.23%	445.32%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	415.99%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）

＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	15.0 億円	（2026年1月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	4.9%
3	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	4.0%
4	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.8%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
6	大成建設	建設業	2.3%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.2%
8	きんでん	建設業	2.2%
9	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.1%
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 179 ）　上位10銘柄合計　32.1%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託･投資証券	－
現金･その他	1.4%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.3%
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	12.2%
建設業	8.0%
輸送用機器	7.6%
卸売業	6.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式アクティブ２型

ダイワ・バリュー株・オープンVA2

PRIMARY

基　準　日：2026年1月30日
回次コード：2024

適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2（愛称：底力VA2）

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2002年9月24日
		償還日	無期限
		決算日	3月9日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年1月30日時点

基準価額	60,672円
純資産総額	4.00億円

当初設定日（2002年9月24日）～2026年1月30日

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+7.5 %	+4.6 %
3カ月間	+12.8 %	+7.2 %
6カ月間	+31.5 %	+22.5 %
1年間	+42.8 %	+31.1 %
3年間	+132.5 %	+94.2 %
5年間	+181.2 %	+122.5 %
年初来	+7.5 %	+4.6 %
設定来	+506.7 %	+509.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～17期	合計:	0円
第18期	(20.03)	0円
第19期	(21.03)	0円
第20期	(22.03)	0円
第21期	(23.03)	0円
第22期	(24.03)	0円
第23期	(25.03)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	116	97.8%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.2%
合計	116	100.0%

国内株式 市場・上場別構成　合計97.8%

東証プライム市場	97.7%
東証スタンダード市場	0.2%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

国内株式 業種別構成　合計97.8%

東証33業種名	比率
銀行業	14.2%
電気機器	12.9%
輸送用機器	9.0%
機械	7.6%
卸売業	6.5%
建設業	6.5%
非鉄金属	6.2%
化学	5.7%
不動産業	4.2%
その他	25.1%

組入上位10銘柄　合計34.9%

銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.9%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
住友電工	非鉄金属	4.2%
小松製作所	機械	3.6%
日本電気	電気機器	3.3%
キオクシアホールディングス	電気機器	2.9%
丸 紅	卸売業	2.6%
東京海上HD	保険業	2.4%
三井物産	卸売業	2.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。
【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、米国の関税影響の不透明感が後退し、次期以降の業績回復が期待される自動車関連株や、市況低迷による業績悪化が一巡し、成長事業に位置づけられる電子材料事業の拡大による業績回復に注目した化学品関連株などのウエートを引き上げました。一方で、設備投資の増加の可能性が浮上し、当初注目した株主還元への期待が後退した電力関連株や、資本効率改善の余地が縮小傾向にあることを懸念した保険関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、化学、金属製品などの比率が上昇し、電気・ガス業、保険業、情報・通信業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックス１型

外国株式インデックスファンドVA

PRIMARY

ファンド名：外国株式インデックスファンドＶＡ

作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針

・ 日本を除く世界の主要国に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）※と連動する投資成果を目標として運用を行います。

・ 株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。

・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。

・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

日本を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」

● ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

（※）MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

株　式　比　率	100.0%
うち現物株式	97.4%
うち先物株式	2.6%
コール・その他	2.6%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　　1,141銘柄

組入上位１０カ国（マザーファンド）

	国	比 率※	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ構成比
1	米国	75.93%	75.53%
2	英国	3.98%	4.01%
3	カナダ	3.68%	3.58%
4	フランス	2.71%	2.77%
5	スイス	2.52%	2.53%
6	ドイツ	2.50%	2.53%
7	オーストラリア	1.74%	1.74%
8	オランダ	1.40%	1.46%
9	スペイン	1.04%	1.06%
10	スウェーデン	0.91%	1.01%

※対現物株式評価額比
注）資料中、株式には投資信託等を含めております。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	112,578円	-191円
解約価額	112,578円	-191円
純資産総額	1,984百万円	-7百万円

（注）純資産総額は百万円未満四捨五入

●資産構成

外国株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-0.17%	3.36%	14.08%	17.92%	100.83%	163.87%	339.81%	1035.48%
ベンチマーク	-0.13%	3.56%	14.44%	18.83%	106.29%	176.24%	383.77%	1345.09%
超過収益率	-0.04%	-0.19%	-0.36%	-0.91%	-5.46%	-12.37%	-43.96%	-309.61%

（注1）ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のMSCIコクサイ指数を基に当社で計算したものです。
（注2）ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　150 円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位１０銘柄（マザーファンド）

	銘　柄	国	比 率※
1	NVIDIA CORP	米国	5.68%
2	APPLE INC	米国	4.65%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.72%
4	AMAZON.COM	米国	2.82%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.39%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	2.01%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.94%
8	BROADCOM INC	米国	1.80%
9	TESLA INC	米国	1.43%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.02%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https：//www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式アクティブ１型

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-1

PRIMARY

運用会社：　アライアンス・バーンスタイン株式会社　　作成基準日：　2026年1月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）

基準価額／純資産総額

基準価額	54,929円	純資産総額	3億10百万円

基準価額騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	−1.2%	−2.9%	3.9%	3.4%	51.0%	449.3%
参考指標	0.1%	3.7%	14.8%	19.0%	102.7%	783.8%
円／米ドルレート	−1.9%	−0.3%	2.9%	−0.5%	17.8%	24.6%

*当初設定日：　2001年12月3日

※参考指標はMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。
※基準価額およびその騰落率は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	31.3%	素材	0.8%
資本財・サービス	21.0%	現金等	6.2%
金融	16.2%		
ヘルスケア	12.7%		
公益事業	5.7%		
コミュニケーション・サービス	3.0%		
エネルギー	2.0%		
一般消費財・サービス	1.1%		
合計			100.0%

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	55.8%	香港	2.3%
イギリス	7.1%	オーストリア	1.6%
ブラジル	5.6%	その他の国	3.2%
カナダ	5.4%	現金等	6.2%
スイス	4.1%		
台湾	3.1%		
イタリア	3.1%		
韓国	2.5%		
合計			100.0%

資産配分

株式等	93.8%
（内訳）　国内株式	0.8%
外国株式	93.0%
現金その他	6.2%

組入上位10銘柄

（銘柄数：　48 銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	アップル	情報技術	アメリカ	4.2%
2	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	4.0%
3	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.1%
4	プリスミアン	資本財・サービス	イタリア	3.1%
5	サンパウロ州基礎衛生公社	公益事業	ブラジル	3.1%
6	ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	アメリカ	3.0%
7	エヌビディア	情報技術	アメリカ	3.0%
8	ステリス	ヘルスケア	アメリカ	3.0%
9	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
10	ベラルト	資本財・サービス	アメリカ	2.7%
	（組入上位10銘柄計）			32.1%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。
※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。
※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。
※組入上位10銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

市況

2026年1月の世界の株式市場は、上昇しました（米ドルベース）。
米国株式市場は、前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、米軍の攻撃でベネズエラの大統領が拘束されたことを受け、エネルギー株が上昇したほか、人工知能（AI）に対する楽観的な見方から半導体関連株が買われ、堅調な展開となりました。月半ば以降は、イラン情勢や米連邦準備理事会（FRB）次期議長人事を巡る不透明感などから軟調に推移しました。さらに、グリーンランド獲得に意欲を示すトランプ米大統領が、反対する欧州8ヵ国に対して追加関税を課すと警告したことが嫌気され、株式市場は急落しました。その後、欧州への追加関税表明が撤回されると反発し、月末にかけては底堅い米国経済や企業業績に対する期待から、再び上昇しました。欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。グリーンランド問題を巡ってトランプ米大統領が欧州8ヵ国に追加関税を課すと警告したことは重しとなったものの、米国の利下げ期待や域内景気の底堅さが下支え要因となりました。日本株式市場は、前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、中国による対日輸出規制強化が懸念されたものの、米半導体関連株の上昇を背景にハイテク株を中心に買いが入ったほか、衆議院解散報道を受けて財政拡張を伴う経済政策への期待が高まったことや、円安も追い風となり大幅に上昇しました。しかしその後は、日米当局による為替介入観測を受けて急速に円高米ドル安が進行したことから輸出関連株を中心に売りが広がり、下落基調となりました。
為替市場では、米ドル円は円高米ドル安となり、2026年1月30日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝153円66銭（2025年12月30日：156円56銭）となりました。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券インデックス１型

外国債券インデックスファンドVA

PRIMARY

ファンド名：外国債券インデックスファンドＶＡ

作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

● 運用方針
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）※に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国債券インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等
日本を除く世界の主要国の公社債に投資する
「外国債券マザーファンド」

● ベンチマーク
FTSE世界国債インデックス
（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

(※)FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産（マザーファンド）の構成

●資産構成比

外　国　債　券	99.6%
うち現物	99.3%
うち先物	0.3%
コール・その他	0.7%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数　918銘柄

● 修正デュレーション　ファンド　6.17
　　ベンチマーク　6.20

組入上位１０カ国（マザーファンド）

	発行国	比　率※	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ構成比
1	米国	45.24%	45.09%
2	中国	11.70%	11.94%
3	フランス	7.33%	7.36%
4	イタリア	6.86%	6.81%
5	英国	6.02%	5.87%
6	ドイツ	5.75%	5.76%
7	スペイン	4.39%	4.43%
8	カナダ	2.11%	2.13%
9	ベルギー	1.53%	1.54%
10	オーストラリア	1.28%	1.31%

※組入債券を100としたときの構成比です。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	23,753円	-221円
解約価額	23,753円	-221円
純資産総額	768百万円	-6百万円

（注）純資産総額は百万円未満四捨五入

●資産構成
外国債券マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-0.92%	1.56%	7.09%	9.11%	30.56%	29.51%	33.28%	138.82%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	-1.02%	1.12%	6.94%	9.11%	32.26%	32.83%	43.51%	174.27%
超過収益率	0.10%	0.44%	0.14%	-0.00%	-1.70%	-3.32%	-10.23%	-35.45%

（注1）ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のFTSE世界国債インデックスにもとづき当社にて計算したものです。

（注2）ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用していますが、ベンチマークの為替レートは WMR Closing Spot Rates（対USドル）を使用しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

設定来分配金合計　80　円
（10,000口あたり、課税前）

組入上位１０銘柄（マザーファンド）

	銘　　柄	クーポン	償還日	比　率※
1	米国国債	1.375 %	2031/11/15	0.80%
2	米国国債	4.125 %	2027/2/15	0.77%
3	米国国債	0.625 %	2030/8/15	0.61%
4	米国国債	4.375 %	2034/5/15	0.56%
5	米国国債	0.500 %	2027/5/31	0.54%
6	米国国債	0.625 %	2030/5/15	0.50%
7	米国国債	4.500 %	2033/11/15	0.49%
8	米国国債	4.000 %	2034/2/15	0.49%
9	米国国債	0.500 %	2027/10/31	0.49%
10	米国国債	2.875 %	2032/5/15	0.49%

※組入債券を100としたときの構成比です。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https：//www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券アクティブ１型

ベアリング外国債券ファンドVA2

PRIMARY

ベアリング 外国債券 ファンド VA2（適格機関投資家専用）

BARINGS

設定：ベアリングス・ジャパン株式会社

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特徴：

1.安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

2.FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを上回る運用成績を目指します。

3.マザーファンドを通じて日本を除く先進国の国債を中心に分散投資を行います。

4.円に対する為替ヘッジは原則として行いません。

《基準価額》

	2025/12/30	2026/1/30
基 準 価 額	26,119円	25,880円

基準価額は信託報酬（年率0.748%（税込）、0.68%（税抜））控除後のものです。（以下同じ。）

《ポートフォリオ特性》 *マザーファンド・ベース

	当投資信託	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	対比
平均残存期間(年)	7.28	8.84	-1.56
修正ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)	6.18	6.23	-0.05

《組入通貨別配分比率》 *マザーファンド・ベース

通貨名	当投資信託		ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	対比
	為替ﾍｯｼﾞ前	為替ﾍｯｼﾞ後		
米ﾄﾞﾙ	35.2%	45.0%	45.1%	▲0.1%
ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ	2.8%	2.1%	2.1%	▲0.0%
ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	1.4%	2.2%	1.3%	0.9%
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	2.9%	0.3%	0.3%	0.0%
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	2.2%	0.4%	0.4%	0.0%
ﾄﾞﾙ圏小計	**44.4%**	**49.9%**	**49.2%**	**0.7%**
ﾕｰﾛ	34.6%	29.2%	29.8%	▲0.6%
英ﾎﾟﾝﾄﾞ	10.7%	5.0%	5.9%	▲0.9%
ﾃﾞﾝﾏｰｸｸﾛｰﾈ	0.0%	0.0%	0.2%	▲0.2%
ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ	0.2%	0.9%	0.2%	0.7%
ｽｲｽﾌﾗﾝ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ	0.2%	0.7%	0.2%	0.6%
ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞｽﾞﾛﾁ	0.5%	0.7%	0.7%	▲0.0%
欧州圏小計	**46.2%**	**36.5%**	**37.0%**	**▲0.4%**
ｲｽﾗｴﾙｼｪｹﾙ	0.0%	0.0%	0.4%	▲0.4%
ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	2.5%	0.9%	0.9%	▲0.0%
人民元	5.9%	11.6%	11.9%	▲0.3%
ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ	0.0%	0.0%	0.5%	▲0.5%
その他小計	**8.4%**	**12.6%**	**13.8%**	**▲1.3%**
円	**1.0%**	**1.0%**	**0.0%**	**1.0%**
合計	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**0.0%**

*日本円の部分には為替評価損益を含みます。

《対ベンチマーク残存年限分布比較》 *マザーファンド・ベース

《格付別分布》

*マザーファンド・ベース

※格付は有力格付機関の格付の内、最も高い格付を採用した場合の分布となります。格付は当資料作成基準日現在の格付を使用。

《当投資信託の騰落率》 設定日：2002年9月24日

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.92%	1.50%	7.35%	9.99%	31.49%	158.80%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	-0.88%	1.71%	7.19%	9.50%	32.87%	179.55%
差	-0.04%	-0.21%	0.15%	0.49%	-1.38%	-20.75%

＊ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の前日（土、日等を除く）のドルベースの数値をファンドで採用している為替レート（東京外国為替市場ドル円仲値）で円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせています。

《ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞの当月末及び過去4四半期の純資産残高推移》 単位:百万円

	2025/03	2025/06	2025/09	2025/12	2026/01
純 資 産 総 額	17,819	16,774	16,840	18,209	18,148

《設定来基準価額（税引前分配金込）とベンチマークの推移》

*ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として指数化して表示しています。

《組入上位10銘柄》 組入銘柄総数： 43 *マザーファンド・ベース

	銘柄	通貨	ｸｰﾎﾟﾝ (%)	償還日	格付※	比率
1	米国国債	USD	4.000	2034/02/15	AA+/Aa1	11.73%
2	英国国債	GBP	0.250	2031/07/31	AA/Aa3	8.90%
3	米国国債	USD	0.875	2030/11/15	AA+/Aa1	6.96%
4	スペイン国債	Euro	3.550	2033/10/31	A+/A3	5.40%
5	イタリア国債	Euro	1.650	2032/03/01	BBB+/Baa2	4.94%
6	スペイン国債	Euro	1.250	2030/10/31	A+/A3	4.87%
7	欧州連合	Euro	3.000	2034/12/04	AA+/Aaa	4.26%
8	米国国債	USD	4.250	2035/05/15	AA+/Aa1	4.03%
9	オランダ国債	Euro	0.500	2032/07/15	AAA/Aaa	3.54%
10	イタリア国債	Euro	1.650	2030/12/01	BBB+/Baa2	3.19%

※格付はS&P/Moody'sの格付となります。

市場動向

1月の債券市場は、月前半は雇用統計の内容が強弱まちまちで、米金利は横ばいとなりました。月後半は、米国の対外政策による地政学的リスクの懸念等から米国資産から金等の実物資産に資金が向かう中、米国政策金利据え置き観測や日本の金利上昇等もあいまって、米金利は上昇しました。欧州では、政策金利がしばらく据え置かれる見通しから、金利は横ばいとなりました。

通貨市場では、円は財政悪化懸念から一時円安が進行しましたが、米当局のレートチェック実施の報道から円が急伸し、対米ドルで上昇しました。ユーロは高い不透明感を嫌気した米ドル売りを受け、対米ドルで上昇しましたが、対円では下落しました。

運用状況

デュレーションは、財政悪化懸念や地政学リスクの高まりを背景に、先進国債券市場の金利が上昇する中で、金利リスクを抑制し、月末時点でベンチマーク程度としました。債券市場配分では、NZ、豪州の国債等から、ユーロ圏のイタリア、中国、シンガポールの国債等に入れ替え、月末時点の主なポジションは、ユーロ圏、英国、NZ等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。物価連動債の組入れは、米国で維持しました。通貨配分では、米ドルをオーバーウェイトからほぼ中立に転換し、月末時点の主なポジションは、豪ドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ等をオーバーウェイト、英ポンド等をアンダーウェイトとしました。

今後の見通し

トランプ大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立等をめぐる不確実性の残存、先進国に共通する少子高齢化や外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想します。引き続き、外的なショックに弱い開放小国で金利低下が期待できると見るものの、累積的な利下げ効果を受けた景気や労働市場の回復具合を注視することが重要と想定します。機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。通貨配分では、主なポジションとして、豪ドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ等をオーバーウェイト、英ポンド等をアンダーウェイトとする方針です。

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員）（以下、「当社」）が、ベアリング外国債券ファンドVA2（適格機関投資家専用）の運用状況に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは勧誘に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

Date Complied：2018年1月11日、東京 Ref No. I20181Q03

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券アクティブ３型

グローバル・ソブリン・オープンVA2

PRIMARY

グローバル・ソブリン・オープン　VA2

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

基準日：2026年1月30日

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）です。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	18,888円
前月末比	−125円
純資産総額	1.93億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第22期	2025/02/17	0円
第21期	2024/02/19	0円
第20期	2023/02/17	0円
第19期	2022/02/17	0円
第18期	2021/02/17	0円
第17期	2020/02/17	0円
設定来累計		120円

■資産構成

	比率
債券	97.3%
内　現物	97.3%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.7%

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−0.7%	1.5%	6.7%	8.6%	25.1%	90.9%
ベンチマーク	−1.1%	0.6%	5.8%	7.2%	26.4%	111.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■ポートフォリオ特性

	当月末	ベンチマーク
最終利回り	3.8%	3.3%
デュレーション	7.0	6.6
平均残存年数	9.2年	9.3年

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 102銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	18.5年	3.6%
2 フランス国債	ユーロ	2.0000%	6.8年	3.2%
3 スペイン国債	ユーロ	3.5500%	7.8年	3.2%
4 フランス国債	ユーロ	2.7500%	4.1年	3.1%
5 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	27.5年	3.0%
6 ドイツ国債	ユーロ	2.5000%	6.8年	3.0%
7 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	4.6年	2.9%
8 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	3.5年	2.9%
9 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	9.5年	2.9%
10 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	3.8年	2.9%

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	37.7%
2 ユーロ	29.0%
3 日本円	6.7%
4 英ポンド	6.6%
その他	19.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	8.4%
3～5年	21.4%
5～7年	20.4%
7～10年	27.5%
10年以上	22.1%

■運用担当者コメント

<投資環境>
債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きとなりました。米国では、失業率が低下したことなどから、長期金利は上昇しました。ユーロ圏では、グリーンランドに関連して再燃した欧米間の貿易関税問題が低下要因となった一方、ドイツの製造業関連指標が市場予想を上回ったことなどから、ドイツの長期金利はほぼ横ばいとなりました。英国では、製造業や小売関連の指標が市場予想を上回ったことなどから、長期金利は上昇しました。
為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きとなりました。米ドルは、日米当局による外国為替市場でのレートチェックの思惑などから、円に対して下落しました。ユーロは、欧州景気の回復期待などから米ドルに対して上昇したものの、市場での円高の動きによる影響から、円に対して下落しました。英ポンドは、製造業や小売関連の指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ期待が後退し、円に対して上昇しました。
<今後の運用方針>
債券戦略では、財政悪化への懸念から超長期債の保有を少なめとし、満期が5年から10年程度の国債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランス国債などを多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
為替戦略では、景気回復が見込まれる欧州圏や相対的に金利水準の高いメキシコなどの通貨を分散して保有し、中国元の保有を少なめとしています。（ 運用主担当者: 樋口 達也 ）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ（出所:Bloomberg）に基づき、設定日（2003年6月30日）の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス１型

バランスVA50

PRIMARY

ファンド名：バランスＶＡ５０　　作成基準日：　2026年1月30日

ファンドの特色

① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。

③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。

④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。

⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	36,378円	+213円
解約価額	36,378円	+213円
純資産総額	3,077百万円	-10百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	26.0%	25.0%	1.0%
日本債券マザー	23.8%	25.0%	-1.2%
外国株式マザー	25.5%	25.0%	0.5%
外国債券マザー	24.6%	25.0%	-0.4%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)投資信託純資産総額比

基準価額の騰落率

ファンド設定日:2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.59%	+2.11%	+9.72%	+12.40%	+47.84%	+266.39%
参考指数	+0.55%	+2.04%	+9.70%	+12.54%	+49.00%	+312.91%
差	+0.04%	+0.07%	+0.02%	-0.14%	-1.15%	-46.53%

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移（当ファンド）

設定来分配金合計　100　円
（10,000口あたり、課税前）

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ご参考】マザーファンドの推移

◇ 1月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は上昇しました。月前半は、年初から欧米株式市場で半導体株が上昇したことや、衆議院解散観測による政策推進期待から買いが優勢となり、日経平均株価、TOPIXともに最高値を更新しました。月後半は、政府・日銀による為替介入への警戒感などから輸出関連株や景気敏感株の売りが優勢となり、小幅に下落しました。

【日本債券】 国内債券市場では10年国債利回りが一時2.380%と約27年ぶりの水準まで上昇（価格は下落）しました。高市首相が衆議院解散を決めたことで、積極財政による財政悪化懸念が意識されました。さらに、日米両政府が円安阻止に動いたとの観測が、日銀の早期利上げ観測に繋がり、金利上昇圧力になりました。

【外国株式】 米国株式市場は上昇しました。米国によるベネズエラのマドゥロ大統領拘束を受けて、石油関連株などを中心に上昇しました。その後、グリーンランドを巡る米欧の対立激化から下落しましたが、トランプ米大統領が追加関税撤回を表明し、値を戻しました。
欧州株式市場は上昇しました。米株式市場が堅調に推移するなか、グリーンランドを巡る米欧の対立激化が懸念されたものの、トランプ米大統領が追加関税撤回を表明したことから、上昇しました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。グリーンランドを巡る米欧の対立激化懸念や日本の長期金利が大幅に上昇したことが米国債市場にも波及し、上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ほぼ横ばいでした。月前半は、ドイツやユーロ圏のインフレ率鈍化を受けて利回りは低下しましたが、月後半は、日米国債利回り上昇の影響を受けて利回りが上昇し、月間ではほぼ横ばいとなりました。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント（https：//www.smtam.jp/）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：短期資金１型

フィデリティ・マネー・プールVA

PRIMARY

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年1月30日現在)

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.9 億円	(2026年1月30日現在)

累積リターン (2026年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.06%	0.08%	−0.08%	0.43%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.2%
2	1343国庫短期証券 2026/02/16	債券	A	22.9%
3	1334国庫短期証券 2026/01/07	債券	A	22.0%
4	1335国庫短期証券 2026/01/13	債券	A	6.8%
5	1344国庫短期証券 2026/02/24	債券	A	4.2%
6	1337国庫短期証券 2026/01/19	債券	A	3.0%
7	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.0%
8	−	−	−	−
9	−	−	−	−
10	−	−	−	−

(組入銘柄数 ： 7)　上位10銘柄合計 93.2%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

資産別組入状況

債券	93.2%
CP	−
CD	−
現金・その他	6.8%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	−
	AA/Aa	−
	A	93.2%
短期債券格付	A−1/P−1	−
	A−2/P−2	−
現金・その他		6.8%

平均残存日数	43.38日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com